別記第１号様式

支　援　金　交　付　申　請　書

年　　月　　日

公益財団法人高知県人権啓発センター理事長　様

所 在 地　〒
名　　称
代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

（問い合わせ先）
担当者名：
電話番号：
ﾌｧｸｼﾐﾘ番号：
Ｅメール：

令和６年度人権ふれあい支援事業実施要領第１０の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　事業区分（①または②のどちらかに○を付けてください）

①申請金額が５万円以下の事業

②申請金額が５万円を超える事業

２　交付申請額　　　　　　　　　　　円

３　事業の目的・内容　　　別紙事業計画書のとおり

４　添付書類
(1) 事業計画書（別記第２号様式）
(2) 収支予算書（別記第３号様式）
(3) 団体等概要書（別記第４号様式）

別記第２号様式

事　業　計　画　書

1　事業の内容

事業の種類（該当するものに○等をご記入下さい）	①　講演会　②　研修会　③　コンサート　④　ふれあい交流 ⑤　その他（　　　　　　　　　　　）
事業名	
対象とする人権課題	（同和問題、女性、子ども、高齢者、障害者、ＨＩＶ感染者等、外国人、人権全般、その他（○○）などの様々な人権課題をご記入下さい）

2　事業の目的

事業実施の動機や背景、人権意識の普及方法などを含めて、また、継続申請にあっては前回までの成果を踏まえ簡潔に記入下さい

3　事業の概要

各事業の種類に応じ、次の内容をご記入ください

①　演会、研修会、シンポジウム等

講演会等の名称、実施日、時間、場所、対象者、参加人数（内訳も）、講師名（紹介も）

②　啓発資料の作成・配布

資料名、配布日、内容、規格等、作成部数、配布先

③　ふれあい交流

イベントの名称、実施日、時間、場所、対象者、参加人数（内訳も）、講師名（紹介も）、 交流内容・方法

④　体験活動

イベントの名称、実施日、時間、場所、対象者、参加人数（内訳も）、講師名（紹介も）、体験活動の内容・方法

⑤　その他

具体的な内容

事業の種類	

４　期待する事業効果（事業実施することで期待する事業効果を簡潔にご記入下さい）

５　広報活動

参加者、特に一般県民に対しての募集など、事業の周知に関する方法を具体的にご記入下さい

時期	対象者	方法等

６　事業効果の確認方法

アンケート、感想文等の方法をご記入下さい

別記第３号様式

収　支　予　算　書

項　　目			金　　額（円）	積　算　内　訳
収入	支援金以外	寄附金		
		自己資金		
		その他の収入		
		小　　計(C)		
	支援金交付申請額(D)			・事業区分②は(E)×80%以内、上限20万円 ・千円未満は切り捨て
	合　計(A)（(C)+(D)）			
支出	支援対象経費	賃金		
		謝金及び旅費		上限10万円
		物品購入費		
		印刷製本費		
		通信運搬費		
		使用料及び賃借料		
		その他		
		小　　計(E)		
	支援対象外経費			
		小　　計(F)		
	合　計(B)（(E)+(F)）			

※(A)＝(B)となります。

※積算内訳欄に詳しい内容を記載して下さい。

書ききれない場合は、別の用紙（A4、任意様式）に記載し、この用紙とともに提出して下さい。

別記第４号様式

団　体　等　概　要　書

団 体 等 の 名 称	
代 表 者 職 氏 名	
所　　在　　地	〒
連　　絡　　先	ＴＥＬ： ＦＡＸ： Ｅメール：
設 立 年 月 日	
設 立 目 的	
会　　員　　数	
主　た　る 活　動　分　野	
活　動　実　績 又は 活　動　計　画	
過去に本事業の支援を受けたことがあるか	あり（　　　　　　　　　　年度）　・　　なし
添　付　書　類	・会則 ・役員名簿 ・会員数一覧表 ・団体等当該会計年度の収支予算書（原本証明が必要）。ただし、提出ができない場合は団体等の前年度の収支予算書（原本証明が必要） ・その他、センター理事長が必要と認める書類